所管課	都市づくり部都市創生課

施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施策
	第4章 安全安心都市	10 市街地整備	02 良好な住環境を形成する

事業：定住・転入促進等補助事業

整理番号 1289

目的

年齢的人口構成バランスを整えるため、新たに世帯を形成しこれから子育て世帯となる40歳未満の新婚世帯の転入・定住を促進し活力ある地域社会を築くことを目的とする。
また、市内の空き家の有効活用を通して、河内長野市への定住促進による地域の活性化を図る。

目標

新婚世帯の転入・定住の増加を図り、人口構成バランスを整えて活力ある地域社会を築く。

事業費・財源

事業費(決算額)(千円)	85,242
財源内訳 一般財源	85,242
財源内訳 国府支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他特定財源	0

コスト情報・評価

総コスト(千円)	99,347
内訳 事業費	85,242
内訳 人件費	14,105
内訳 公債費	0
一人あたり(円)	890
世帯あたり(円)	2,102

総合評価：A

妥当性	A
効率性	A
有効性	A

評価理由：目標以上の実績があったため。

貢献度

施策に対する事業貢献度：A

根拠：補助制度により定住・転入者数は増加しているため。

今後の方向性

平成25年度をもって家賃補助は終了。定住率の高い持家取得補助を、夫婦ともに40歳未満の夫婦、もしくは小学生未満の子がいる夫婦に対象者を拡大。

事業優先順位 1

細事業：新婚世帯転入促進等補助事業

整理番号 01

目的

新たに世帯を形成し、これから子育て世代となりうる新婚世帯にターゲットを絞り住宅支援を行うことで、新婚世帯の転入・定住促進を図り、本市の人口維持及び人口構成バランスの改善を図る。
また、新婚世帯家賃・持家取得補助制度と併せて市の魅力の情報発信に努め、定住促進を図る。

目標

新婚世帯の転入・定住促進を図るため、新婚世帯に対し、家賃補助金や持家取得補助金を交付する。

事業実施主体	直営	事業開始年度	平成23年度	根拠法令	

事業費・財源

	平成25年度	平成24年度	比較
事業費(決算額)(千円)	85,242	53,423	31,819
財源内訳 一般財源	85,242	53,423	31,819
財源内訳 国府支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他特定財源	0	0	0
	0		
	0		

コスト情報・従事職員数

	平成25年度	平成24年度	比較
総コスト(千円)	99,347	61,358	37,989
内訳 事業費	85,242	53,423	31,819
内訳 人件費	14,105	7,935	6,170
内訳 公債費	0	0	0
一人あたり(円)	890	544	346
世帯あたり(円)	2,102	1,301	801
参考 職員数(人)	1.85	1.00	0.85
参考 再任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00

今後の方向性

平成25年度をもって家賃補助は終了。定住率の高い持家取得補助を、夫婦ともに40歳未満の夫婦もしくは小学生未満の子がいる夫婦に対象者を拡大。

評価

妥当性	効率性	有効性	対象者
A	A	A	婚姻3年以内の40歳未満の新婚世帯

事業：定住・転入促進等補助事業

１．定住・転入促進等補助事業

年齢的人口バランスを整えるため、新たに世帯を形成しこれから子育て世帯となる、新婚世帯の転入・定住促進施策の１つとして、平成２３年度から新婚世帯家賃・持家取得補助事業を実施し、補助対象世帯に補助金の交付を行うとともに、市内外の新婚世帯に向けて補助制度のＰＲ活動を行った。

また、市内の空き家等を有効活用することにより、本市の定住促進及び地域の活性化を図るため、空き家等及び利用希望者等の情報登録制度（空き家バンク制度）を創設した。

細事業：新婚世帯転入促進等補助事業

１．新婚世帯転入促進等補助事業

(1) 新婚世帯家賃・持家取得補助金　　家賃補助金　　２４０件

持家取得補助金　　１０４件

(2) 制度のＰＲ

	実施日	会社名等	ＰＲに関する取り組み事項
1	4 月 18 日	観心寺御開帳	新婚パンフ、クリアファイル等 2,000 枚、
2	5 月 3 日	美原住宅展示場	補助制度や子育て・教育に関する情報発信（約 300 セット配布）
3	5 月 12 日	市民祭り	うちわ 5,000 枚等を配布
4	7 月 5 日	難波駅チラシ配布	クリアファイル等約 1,500 セット配布
5	8 月 10 日	夜店	クリアファイル等約 1,000 セット配布
6	11 月 17 日	ふれあい楽市きらく市	新婚補助パンフレット等約 1,000 セット配布
7	11 月 23 日	奥河内マーケット	新婚補助パンフレット等約 1,000 セット配布

補助制度を利用している方たちからのコメント集